

半導体漫遊記

(166)

湯之上隆

東芝が8月10日、監査法人の「限定つき適正」を得て、2017年3月期の決算を報告した。2016年度の売上高4兆8708億円、営業利益2708億円(黒字)、最終純損益9657億円(赤字)だった。そして、2017年3月末時点での債務超過は5529億円に確定した。

「日米韓連合」は、当初、融資だけをするはずだった韓国SKHynixが転換社債を要求し、将来の議決権を求めてきた。その結

うために、「WDに売るべきだ」という見解も聞こえてくるが、WDは同業他社となるため、SKHynixと同様に独禁法の審査が必要となる。

ここで、2017年度の業績予想を基に、メモリ事業を売却しなかった場合の東芝、メモリ事業を売却した場合の東芝、売却された東芝メモリがどんな会社になるかを見てみよう。

一方、メモリ事業を売却した場合の東芝は、売上高3兆8061億円(マイナス23.4%減)、営業利益588億円(マイナス84.1%減)、営業利益率1.5%、社員数14万4492人の低収益企業となる。

“トリレンマ”状態の東芝

メモリ事業を売却しない戦略を

この債務超過を2018年3月末までに解消するために、東芝メモリを2兆円で売却しようとしているが、極めて困難な状況に直面している(表1)。

果、9カ月は時間がかかると言われる独占禁止法の審査を受けなくてはならなくなった。

WDは、「東芝メモリ事業の分社化も売却も契約違反」と主張して、東芝と4件の裁判を闘っている。WDに裁判を取り下げてもら

要するに、東芝メモリの買収候補者は、いずれも問題を抱えており、東芝は3陣営のどこにも売ることができず、にっちもさっちも

する。したがって、言う(表1)。

東芝の取締役会が優先交渉権を与えた産業革新機構を中心とする

果、9カ月は時間がかかると言われる独占禁止法の審査を受けなくてはならなくなった。

要するに、東芝メモリの買収候補者は、いずれも問題を抱えており、東芝は3陣営のどこにも売ることができず、にっちもさっちも

する。したがって、言う(表1)。

東芝メモリは、売上高1兆1639億円、営業利益3712億円、営業利益率31.9%、社員数9000人の高収益かつ優良企業となる。

表1メモリがある場合とない場合の東芝および東芝メモリ(2017年度)

企業形態	東芝		東芝メモリ
	メモリがある場合	メモリがない場合	
売上高(億円)	49,700	38,061	11,639
営業利益(億円)	4,300	588	3,712
営業利益率(%)	8.7	1.5	31.9
社員数(人)	153,492	144,492	9,000
一人当たり売上高(万円)	3,238	2,634	12,932

4%に過ぎないが、営業利益に占める割合は84.1%であるため、メモリを売却するとい

しい。その結果、残りほとんど利益がないカスのような事業だけとなり、社員数が14万人超もいるのに、営業利益率が1.5%しかない貧相な会社になるのである。

東芝メモリを売却することが困難な状況になってきた。そして、東芝メモリを売却すると残りはカスのような会社になる。東芝が真剣に生き残りを考えるのなら、メモリを中心据えた経営戦略を立案すべきである。2017年3月末の債務超過5529億円などは、メモリの営業利益2年分で完済できる金額である。東芝の経営陣は、もっと知恵を絞り、アイデアを出せ。打開策は、必ずある。(微細加工研究所・所長)